

<実践報告>

多文化共生の学校づくり

—外国人集住都市のグローカル化に関する民族学的研究—

阿久津昌三 信州大学教育学部社会科学教育講座  
 中牧 弘允 吹田市立博物館

Making Schools in a Multicultural Symbiotic Society  
 —An Ethnological Study of Globalization of Cities Increasingly Inhabited by  
 New Comers—

AKUTSU Shozo: Social Science Education, Faculty of Education,  
 Shinshu University  
 NAKAMAKI Hirochika: Suita City Museum

研究の目的	本報告は、多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローカル化の民族学的研究という研究課題のもとに、長野県の外国人集住都市—特に、上田市と飯田市を事例として、民・官・学・博の連携体制を構築することで新たな自治体の外国人政策及び教育政策のための提言をすることが目的である。
キーワード	多文化共生 学校づくり 外国人集住都市 自治体政策 教育政策
実践の目的	外国人集住都市のグローカル化に関する民族学的研究
実践者名	第一著者、第二著者と同じ
対象者	小・中学校、高等学校教諭、大学教員、日本語講師
実践期間	2011年4月～2013年3月
実践研究の方法と経過	公開による教育フォーラムの開催、長野県国際課、飯田市及び上田市でのヒアリング調査、外国人集住都市会議の参与観察等
実践から得られた知見・提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童・生徒の不就学の実態を明らかにすること</li> <li>・自治体の政策と教育政策の連携を図ること</li> <li>・コーディネーター（専門的力量のある人材）を育成すること</li> <li>・自文化と他文化の相互に理解すること</li> </ul>

## 1. はじめに

本報告は、多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローバル化の民族学的研究という研究課題のもとに、長野県の外国人集住都市—特に、上田市と飯田市を事例として、民・官・学・博の連携体制を構築することで新たな自治体の外国人政策及び教育政策のための提言をすることが目的である。長野県の上田市と飯田市は日系ブラジル人が集住する都市であり、これらを事例として、地域、学校、行政、大学、博物館等との連携体制のもとで、グローバル（世界）、リージョナル（広域圏）、ナショナル（国家）、ローカル（地方）という4層構造という複眼的な視野で研究するところに特徴がある。「多文化共生の学校づくり」に関する民・官・学・博の連携体制による総合調査という新たな調査体制によって実施しようとしたものである。これらの調査で、グローバル化が脱ローカル化・脱ナショナル化ではなく、再ローカル化・再ナショナル化を促進してきたことが確認できた。単なる過去の回帰現象ではない、グローバル化によって脱ローカル化されたものを、グローバル化という文脈において再ローカル化して再編成されているという構造である。つまり、外国人集住都市のグローバル化の構造である。これらは多文化共生社会のなかで新たな差別構造を生み出している。

## 2. 長野県の外国人集住都市

### 2.1 長野県の外国人住民の状況

2011年12月末現在、長野県に外国人登録をしている住民の数は33,521人で、前年に比べて1,293人(3.7%)減少している。1980年代後半には総数で9,000人程度であったが、90年代にはいと増加に転じ、2000年まで急激な増加が続いた。その後、増減したが2008年のリーマン・ショックとともに減少傾向にある。また、2009年にはブラジル国籍の住民が中国国籍の住民を下回るようになった。

2011年12月末現在、国籍別では、中国が10,846人(32.4%)、ブラジルが7,679人(22.9%)、韓国・朝鮮4,314人(12.9%)、フィリピン3,967人(11.8%)、タイ2,201人(6.6%)という順位になっている(カッコ内の数字は構成比を表わす)。ブラジルは2010年12月末現在(8,777人)に比べて1,098人(12.5%)の減少となっている。

市町村別の外国人登録者数をみると、松本市3,999人、上田市3,910人、長野市3,423人、飯田市2,386人、伊那市1,823人、安曇野市1,569人、諏訪市1,413人、塩尻市1,184人、佐久市1,051人、茅野市882人、岡谷市827人、駒ヶ根市696人という順位になっている。人口に占める割合では、箕輪町3.2%、御代田町、白馬村3.0%、諏訪市2.8%、伊那市2.6%となっている。

### 2.2 外国人集住都市会議

外国人は東京から大阪までの太平洋地域に集中して住んでいる傾向がある。市区町村でみると、北関東から、長野、静岡、東海、京阪神にかけての範囲で、外国人の比率が高い市区町村が分布している。

1990年の出入国管理及び難民認定法(入管法)の改正施行がきっかけで南米からの外国

人住民が急激に増加したことで外国人集住都市会議が設立された。地方自治体では、就労、教育、医療、社会保障など生活上の諸問題が顕在化してきたと同時に、行政機関がこれらの諸課題にどのように対応すべきかをせまられるようになった。このような経緯のなかで2001年5月に外国人集住都市会議が設立された（浜松市国際課2003；梶田2003）。

設立趣意には「外国人集住都市会議は、ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市の行政並びに地域の国際交流協会等をもって構成し、外国人住民に係わる施策や活動状況に関する情報交換を行うなかで、地域で顕在化しつつある様々な問題の解決に積極的に取り組んでいくことを目的として設立するものである」と記載されている。外国人集住都市会議の会員になっているのは、群馬県の伊勢崎市、太田市、大泉町、長野県の上田市、飯田市、岐阜県の大垣市、美濃加茂市、静岡県浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市、愛知県豊橋市、豊田市、小牧市、三重県の津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、滋賀県の長浜市、甲賀市、湖南市、愛荘市、岡山県の総社市の27都市である。

長野県では外国人集住都市会議には上田市と飯田市が参加している。2013年4月現在、上田市に外国人登録をしている住民の数は3,437人であり、総人口の2.1%にあたり、国籍別では、中国が1,017人、ブラジル760人、韓国・朝鮮341人となっている。これに対して、飯田市に外国人登録をしている住民の数は2,132人であり、総人口の2.1%にあたり、国籍別では、中国が1,068人、ブラジル432人、フィリピン370人となっている（「外国人集住都市会議の会員都市基礎データ」による）。リーマン・ショック及び東日本大地震の影響で外国人登録をしている住民の数は減少したが、2008年4月現在、上田市に外国人登録をしている住民の数は5,274人であり、総人口の3.2%となり、飯田市に外国人登録をしている住民の数は3,014人であり、総人口の2.8%となっている。国籍別では、上田市はブラジル、中国、ペルーの順位であり、飯田市はブラジル、中国、フィリピンとなっている。2008年まではブラジルが中国を上回っていたが、2009年から中国がブラジルを上回るようになった。外国人集住都市会議の会員都市のなかでブラジルが登録者国籍で1位がブラジルでないのは上田市と飯田市だけである。

### 2.3 外国人集住都市会議いいた

飯田市が事務担当をつとめた外国人集住都市会議に参加した。2011年11月8日（火）に飯田市のシルクホテルで開催された会議には阿久津昌三が、2012年11月12日（月）に東京の砂防会館で開催された会議には中牧弘允が参加した。いずれもテーマは、「多文化共生社会をめざして—すべての人がつながり ともに築く地域の未来—」であった。3部構成をとっており、2012年度には第Ⅰ部では、ブロック提言及び首長報告、第Ⅱ部では、府省庁からの報告、第Ⅲ部では政府関係者との討論となっていた。2012年7月にスタートした在留管理制度及び外国人住民に係わる住民基本台帳制度に関する話題が関心を集め、子どもの教育に関する議論はあまりなかった。しかし、活字になったブロック報告のなかには教育問題についての言及がかなりみられた。鈴木康友浜松市長からは「国会議員の教

育が必要である」との意見が出され注目された。会議には国会議員の中川正春氏（元文部科学大臣）も登壇されており、内閣府特命担当大臣（共生社会政策担当）として積極的な発言をしていた。最後に「いいだ宣言」が採択され、事務は 2013 年度の長浜市に引き継がれた。いずれの会議には行政担当者が結集していたが、当の外国人の声は聞こえてこない印象を受けた。

#### 2.4 ブラジル日系人スポーツ文化協会

2011 年 11 月 29 日に飯田国際交流推進協会事務局の氏原理恵子氏から「飯田市の外国籍市民の現状と多文化共生施策」のお話を聴いた。翌日、船橋辰也氏（ブラジル日系人スポーツ文化協会会長、Nilton Tatsuya Funabashi, 日系 3 世）との鼎談をおこなった。飯田市には ACENB（Associação Cultural e Esportiva Nipo-Brasileira 「ブラジル日系人文化協会」）とよばれる在日ブラジル人団体があり、さまざまな活動をおこなってきた。この協会は 2006 年に結成されたものでブラジル人と日本人との架け橋の役割を担っている。会員が 1000 人以上に膨れ上がった時期もあったが、今は半減しているという。主な活動としては、移動領事館の設営やその招聘にむけた署名活動、ブラジル人子弟向けの日本語教室、日本人向けのポルトガル語教室、野球、フットサル、バレーボールなど各種スポーツ活動、和太鼓やサンバなどの音楽芸術活動などがある。特筆すべき活動としては、上郷小学校の全校生にブラジル食を提供したり、2011 年の開校 100 周年記念運動会のときに先生全員にポルトガル語の T シャツを贈ったりしたことがあげられる。運動会の時につかう万国旗にブラジル国旗がなかったのも、それを寄贈したこともあるという。

長野県では 2010 年に 8 市のブラジル人団体をまとめる連合会として CCBN (Comissão da Comunidade Brasileira de Nagano) が設立されたが、年 1 回の開催があやぶまれるほどの状態であるという。リーマン・ショック以来、ブラジル人の帰国が進み、在日ブラジル人団体の活動にかげりがみえ、飯田市の場合も存亡の危機にあるようにみうけられた。

### 3. 多文化共生の学校づくりの実践

#### 3.1 コーディネーター—専門的力量のある人材育成

多文化共生の学校づくりのためには「ひと」と「ひと」との連携が必要である。本プロジェクトでは、2011 年 7 月 10 日（日）に、信州大学教育学部 M301 講義室を会場として、東京外国語大学多言語・多文化教育センターの杉澤経子プログラムコーディネーターを特別講師として招聘して「多文化共生の学校づくり—地域ネットワークングの方法の創造学」と題するテーマで公開の教育フォーラムを開催した。教育フォーラムに参加したのは、小・中学校、高等学校の教員、日本語教室の講師たちであった。杉澤経子氏は、1989 年から武蔵野市国際交流協会が多文化共生の地域づくりをめざして地域日本語事業、国際交流協力事業、外国人相談事業、国際理解推進事業などに携わってきたキャリアがある。2006 年に東京外国語大学多言語・多文化教育センターのプログラムコーディネーターとなった（杉澤 2011a;2011b;2011c）。

講演は、最初に、東日本大地震の活動を通して見えてきたものについて報告があった。

仙台市の災害情報や放射線被曝に関する基礎知識、入管からのお知らせなどの約3週間にわたる多言語翻訳支援活動についての報告である。情報を伝えるひとの存在がいかに大事なのか、日本語教室のネットワーク機能をいかに広げることが重要なのかを力説されていた。

杉澤経子氏は、コーディネーターの役割とは、異なる言語・文化をもった人びとを対等につなぎ、調整し、新たな人間関係・活動・仕組み・社会を創造することであると、「多様な人・組織・機関とのネットワークを構築しながら、多くの市民参加を促し、交流活動を通して相互理解を進めながら協働を促し、その活動の中から見えてきた現場課題に対して解決のための新たな仕組みや活動を創造する機能・役割を果たすもの」と述べている。連携や協働体制を構築するときには重要なのは「対等性」の問題であり、それぞれの組織や関係者が対等な立場で話し合うことによって課題が共有できたのか、課題を解決するために対等な立場での協働がなされたのか、それぞれが協働することによって新たな活動や組織内に新たな枠組みが創造されたのかという「参加」「協働」「創造」という3つのプロセスが重要であるという。コーディネーターとは「多文化の人々が共に安心して暮らせる社会づくりをめざして、ホスト社会にも働きかけ多くの市民の『参加』を促し、分野・組織を超えた『協働』を推進し、新たな活動・仕組みを『創造』することを担う」と位置づけている。また、コーディネーターの専門性には「知識（専門的知識・包括的知識）・実践知」「実践力」「価値観・態度」の3つの要素が重要であり、実践に必要とされる主な能力・技能には、基礎的实践、中核的实践、実践の〈わざ〉があるという。多文化共生の実現をめざして、専門的力量のある人材が、公共政策に関わる組織のなかで専門職として位置づけられることを提言している（杉澤 2009;2011d）。

教育フォーラムに参加したのは、長野市が多かったのは当然のことであるが、信濃町、山ノ内町、中野市、千曲市、佐久市、上田市、伊那市の方々である。アンケートの感想欄には切実な思いが語られている。

・「日常生活において常に居場所感を感じながら、生活してもらような環境づくりが進められるといいなと感じました。また、学校と地域、行政との連携も協働していかれたらと思います」（A町・心理相談員）

・「行政と学校現場を結ぶコーディネーターの必要性を強く感じました。長野市でも円滑に支援が出来るように行政のみではなく、ボランティアの協力をお願いし、現場の声を聞いてほしいと思います。外国人個々への支援ではなく受け入れる学級、学校、地域の意識改革も大切なのは——と思います」（B市・日本語支援員）

・「外国籍児童への教育は本当に難しいなとあらためて感じます。ボランティアがどんなにがんばっても、行政や学校教員の意識がかわらなければなかなか共にすすめなさそうな現実はまだ続きそうですね」（C市・日本語支援員）

・「多文化共生に関わっている人たちは、みんな、苦勞されて、試行錯誤のくりかえしなんだとわかり、良い刺激となりました。多文化共生員として、何かしなければ、と必死

でしたが、まずは、コミュニケーションをとるところから始めたいと思います」(D市・多文化共生員)

・「学校現場の中でも、外国籍、外国育ちの生徒が増え、多くの問題があります。日本語支援学校において、『学習者』『支援者』の両方が、『よい居場所』と思わないと、活動が継続しないというお話が、考えさせられました」(E市・日本語教室)

・「現場が大事であり、対話の重要性もお話いただき、ただ教えることより人間関係をつくる事の大切さを教えていただき勉強となりました」(F町・日本語教室)

・「武蔵野市の取り組みと長野市との取り組みの違いを感じました。長野市とボランティア教室(ボランティアスタッフ)との情報のやりとりがほとんどなく、長野市は何を支援しているのか不明です。同様に県の取り組みも不明です。武蔵野市のように個人レベルの対話ができるということに驚きました」(G市・日本語教室)

### 3.2 わたしたちの隣人を知ろう

長野県は、2011年12月末現在、国籍別では、中国、ブラジル、韓国・朝鮮、フィリピン、タイという順位になっていることはすでに述べた。多文化共生の学校づくりのためには「わたしたちの隣人を知る」ことが必要である。そこでフィリピンについて詳しい研究者を招聘した。本プロジェクトでは、2011年6月4日(土)に、信州大学教育学部M306講義室を会場として、多文化共生の研究拠点となっている静岡県立大学国際関係学部の高畑幸准教授を特別講師として招聘した。「多文化共生の学校づくりーフィリピン出身の子どもたちの視点から」と題するテーマで公開の教育フォーラムを開催した。高畑幸氏を招聘したのは、2007年12月8日に、国立民族学博物館で開催した共同研究プロジェクト「小・中学校、高等学校の国際理解教育の理論と実践に関する研究」で、「在日フィリピン人の組織化と地域社会への参加ー名古屋市中区栄東地区を事例として」と題して研究発表をいただいたことによるものである(阿久津 2010)。高畑幸氏は「フィリピン語が話せる日本人研究者として、私はこれからも『多文化共生社会の現場労働者』であり続けたいと考えている」という信念をもった都市社会学者であり、フィリピン出身の子どもたち、特に、学習課題が大きい1.5世代(概ね10歳を過ぎて来日した子どもたち)の概況について講演していただいた(高畑 2010:171)。

ニューカマーに分類される中国人、ブラジル人、フィリピン人は、平成23年末の法務省調査によれば、第1位、第3位、第4位の人口をもつ在留外国人である。高畑幸氏はこれら3国籍の外国人の分布には特徴があると述べている。つまり、(1)中国人比率が高いのは農山村地等の過疎地で、それまで外国人が少なかった地域で、日本人との結婚により定住した人びとや研修・技能実習生が増えたためである、(2)ブラジル人は東海地方の工業地帯に集中している、(3)フィリピン人は全国に分散しており、特に離島や過疎地でフィリピン人比率が高い自治体があるのは、研修生よりも日本人との結婚により定住した女性たちが多いためである(高畑 2011:14)。長野県でもフィリピン人は県内各地に分散しているが、日本人との結婚により定住している。フィリピン人の定住者が多い地域では多

文化共生の学校づくりのためにコーディネーターが対応することができるが、教育フォーラムに参加したのは、コーディネーターのいない地域の小・中学校の教員、日本語教室の講師たちであり、教室のなかの子どもとどのように接したら良いのか分からないので講演を聞きに来たという人たちである。

教育フォーラムについて「信濃毎日新聞」(2011年6月5日)では担当の記者は次のように報道している。

「外国籍の子どもの教育を考えるフォーラム『多文化共生の学校づくり』が4日、長野市の信大教育学部で開かれた。同学部の阿久津昌三教授(文化人類学)が企画し、県内の小中学校の教員10名ほどが参加。静岡県立大の高畑幸准教授(都市社会学)が『フィリピン出身の子どもたちの視点から』と題して講演した。高畑准教授は、昨年群馬県でフィリピン人の母親が容姿を同級生にからかわれていた女子小学生が自殺したこと、アイドルグループAKB48のメンバーの1人が母親がフィリピン人と公表していることなど、一面的でない在日フィリピン人の現状を説明した。その上で、〈フィリピン人女性は母国に子どもを残して来日し、日本人男性と再婚後、子どもを呼び寄せるケースが多い〉と指摘。〈日本語の習得と新しい家族への適応、思春期や反抗期が同時進行するので、落ち着いて勉強するのが難しい〉と述べ、〈子どもの教育は、日本人の父親の方針や経済力によるところが大きい〉とした」。

高畑幸氏は、(1)在日1.5世代は、来日後の日本語習得、日本での「新しい家庭」への適応、思春期・反抗期が同時進行するため、落ち着いて勉強するのが難しいこと、(2)日本人の義父の教育方針、教育への投資の可能性が鍵であること、(3)中学から高校への進学が最大の課題であり、来日から日本語指導補助、「多文化進路ガイダンス」等の情報提供、高校入試の外国人特別枠は必須であるなどを指摘している。

教育フォーラムに参加した教員たちはアンケートの感想欄に次のように書いている。教員たちが学校現場でいかに苦勞しているのか浮かびあがってくる。

・「以前勤めた学校で出会ったフィリピン、タイ、韓国などの子ども達のことを思い出した。親の都合(希望)で来日し、本人の気持ちはどうだったんだろうと思いを巡らせました。彼らの進路を含めた将来のことが気がかりです」(X町・心理相談員)

・「フィリピン人登録者数が1998年からの10年間で2倍に増加していたのは新鮮でした。呼び寄せ型が増加していることから今後の動向に興味をもちました。学校現場的には、日本人結婚する子ども達の増加は今日的な課題になると感じました」(Y市・中学校教員)

・「日本人の父のDV(ドメスティック・バイオレンス)を受け、逃げる形で母子で転入。しかし、母から子へのDVもあり。フィリピンから来た子どもが二次的、三次的な障害をもってさらに辛い事例になるケースを見た。そういう場合は言葉の指導どころではない。そういう子どもに対し、どういう支援ができるか。教師の頭数が増えるだけで救われる子どもはたくさんいる」(W市・小学校教員)

武田里子氏の『ムラの国際結婚再考—結婚移住女性と農村の社会変容』は、新潟県南魚沼市の実態調査であるが、「ムラの国際結婚」に対するステレオタイプ化されたイメージを根本的に覆すものである（武田 2011）。2005年には在留資格が変化しており、興業ビザ発給厳格化に伴いエンターテイナーは激減しており、日比結婚も減少していることに留意することが必要である。次のような偏見を克服することが重要である。

「日本社会では、フィリピン女性の存在を風俗産業や『農村花嫁』と結び付けて理解しがちであるが、見落としてはならないのがフィリピン女性のジェンダー観である（中略）それは、結婚仲介業者によって作り出された『従順な妻』のイメージと、彼女たちのジェンダー観との間にズレを生じさせる。こうしたフィリピン国内での女性の社会的地位や役割に対する理解がなければ、夫との対等で公平な関係を求めるフィリピン人妻との葛藤は厳しいものにならざるを得ない。この葛藤は、DVを引き起こす要因にもなれば、家庭内における日本人の夫の性別役割規範の変容を促す要因にもなりうる」（武田 2011:74）。

#### 4. 外国人の学習支援のために

##### 4.1 長野県の外国人の学習支援

平高史也・野山広・春原直美・熊谷晃編『共生—ナガノの挑戦 民・官・学協働の外国籍住民学習支援』（信濃毎日新聞社、2008年）は、多文化共生社会に向けた実践の記録と提言をまとめたものである。長野県には春原直美氏、熊谷晃氏のような多文化共生社会の実現をめざして夢を追いかける人たちがいる。これらの人びとと出会うことによって、民・官・学・博の協働体制を構築することが必要である。中牧弘允は本書の書評のなかで次のように述べた（『信濃毎日新聞』2008年8月17日）。

信州でも外国籍の住民が増え続けている。かつて教育県といわれ、人材の育成に情熱と創意をかたむけてきた土地柄である。そこにブラジル人などが家族連れでやってきて、不就学の子どもの目立つようになった。その子らに母国語や日本語を教える支援活動がおこった。県民性のなせるわざか、オリンピックで涵養されたボランティア精神にもとづくものか、民・官・学の協働体制がつくられた。

本書はその試行錯誤の記録である。たとえば県は「国籍を越えた共生の県づくり」をきっかけ、外国人を「外国籍県民」とあえて言い換えた。それはまちがいなく先駆的である。文化庁委嘱の「親子の日本語教室」事業を踏み台に県予算でも日本語教室を各地に開講した。くわえて教材などをそろえた「日本語学習リソースセンター」を県内7カ所に設置した。1カ所に集中しなかったのは広域の地理的条件を考慮したためである。

他方、不就学の子どもたちに奨学金をだし、県内各地の母国語教室に助成する「サンタ・プロジェクト」がたちあがった。これは県民や市民、あるいは外国籍従業員を雇用する企業の寄付でまかなう自主的な活動である。行政が直接には手をだしにくい分野である。

「多文化共生」という言いかたは阪神淡路大震災をきっかけに人口に膾炙しはじめた。2004年には愛知県、岐阜県、名古屋市が「多文化共生づくりの共同宣言」を打ち出した。それを皮切りに、全国各地で多文化共生を冠する部局や企画が数多く生まれている。ナガ



ノの挑戦は外国籍住民に対する「学習」支援であるところに「教育県」の伝統を感じさせる。また共生の未来に向けて、これから何を必要なのかについても建設的に問いかけている。不就学の子どもを学校に入れるだけでは十分ではない。

#### 4.2 多文化共生センター東京

多文化共生センター東京の前身は2001年に設立された「多文化共生センター・東京21」である。その前史は阪神淡路大震災時に開設された「外国人地震情報センター」にはじまり「多文化共生センター」となる。2006年に「多文化共生センター東京」として独立し、荒川区日暮里に立地している。廃校となった旧真土小学校の校舎で5教室を活用し、昼夜、授業をおこなっている。生徒は中学生レベルの在日外国人を中心とし、日本語能力の向上を主眼に置いている。

生徒は、外国にルーツをもつ子どもたちであり、授業科目は日本語、英語、数学、受験対策といった教科である。全日クラスは高校受験のサポートと不登校・不就学の子どもを学校につなげるための支援をおこなっている。夜クラスでは中学三年生を対象に高校受験の日本語や教科の学習をサポートしている。

教師は元教員や日本語教授法を習得した日本語教師などである。経済的支援は荒川区「ハートフル日本語適応指導事業（補充進学指導）」、文部科学省・国際移住機関（IOM）受託事業「定住外国人の子どもの就学支援事業（虹の架け橋教室）」、文化庁「親子日本語クラス」の3つが柱となっている。

外国にルーツをもつ子どもたちが抱える課題はセンターのパンフレットに4つにまとめられている。第1は「不十分な受け入れ体制」であり、日本語がわからないために授業が理解できず、不登校や中退に追い込まれてしまうことである。第2は「学ぶ場のない子どもたち」であり、母校で中学校を卒業した子どもたちが日本の公立中学校に入学できないことである。第3は「高校受験の壁」であり、一部の高校で実施される「在日外国人生卒」を除き、5教科での試験を課せられることである。第4は結果としての「低い高校進学率」であり、都立高校の生徒数は1,207人（2011年度）ときわめて低い値でしかない。

多文化共生センター東京の生徒は随時受け入れているが、4月入学は少なく、8月から9月にかけての入学が多い。そして2カ月に1回クラス編成をおこなって高校受験に備えている。入学金は7,000円、授業料は2カ月で通常52,500円である。外国ルーツの子どもたちは一般に数学が苦手である。日本語の授業は「あいうえお」からはじめるが、非漢字圏の子どもにはとくに漢字の習得が課題となっている。例えば同センターにおける2009年度の受験生を対象にしたアンケートでは、漢字が「できる」と「ややできる」の値が漢字圏66.2%、非漢字圏が35.2%と大きな差がついている。

最後に、「学校では多文化共生よりは国際理解教育に重点が置かれている」と代表理事の王慧懂先生が指摘していたことがおもいだされる。この点をめぐって考察することが重要であると感じた。

（追記）本稿は、平成23年度及び平成24年度科学研究費補助金（学術研究助成基金助成

金) (挑戦的萌芽研究) 「多文化共生の学校づくり—外国人集住都市のグローカル化に関する民族学的研究」(研究代表者 阿久津昌三, 研究分担者 中牧弘允) (課題番号 23652187) の研究成果の一部である。

#### 文献

阿久津昌三, 2010, 小・中学校, 高等学校の国際理解教育の理論と実践に関する研究—国立民族学博物館共同研究プロジェクト実践報告, 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, No.11, pp.1-10

浜松市国際課, 2003, 外国人集住都市会議の取組みについて, 月刊自治研 (自治研中央推進委員会), 45(7), pp.83-88

平高史也・野山広・春原直美・熊谷晃編, 2008, 共生—ナガノの挑戦 民・官・学協働の外国籍住民学習支援, 信濃毎日新聞社, 長野, 225pp.

梶田孝道, 2003, 困難な住民合意形成—外国人集住都市会議の現状と課題, 月刊自治研 (自治研中央推進委員会), 45(6), pp.53-61.

杉澤経子, 2009, 多文化社会の課題解決に向けて—「コーディネーター」の必要性とその役割, 国際人流, 22(6), pp.22-25

杉澤経子, 2011a, 「多文化共生」の内実を求めて, 共生社会に向けた協働の地域づくり—「協働型居場所づくり尺度」の開発—長野県上田市における実践と研究 (東京外国語大学多言語・多文化教育センター編), 東京外国語大学多言語・多文化教育センター, pp.4-12

杉澤経子, 2011b, 実践者が行う「実践研究」の意義とあり方, 多文化社会コーディネーターの専門性をどう形成するか (東京外国語大学多言語・多文化教育センター編), 東京外国語大学多言語・多文化教育センター, pp.15-40

杉澤経子, 2011c, 協働実践研究の新たな展開に向けて, 多文化社会コーディネーターの専門性をどう形成するか, 東京外国語大学多言語・多文化教育センター—東京外国語大学多言語・多文化教育センター, pp.130-131

杉澤経子, 2011d, 多言語・多文化社会における専門人材の養成, 多文化共生政策へのアプローチ (近藤敦編), 明石書店, pp.193-208

高畑 幸, 2010, 地域社会にみる多文化共生—名古屋市中区のフィリピン・コミュニティの試み, もっと知ろう!! わたしたちの隣人 (加藤剛編), 世界思想社, pp.146-172

高畑 幸, 2011, ニューカマー (1) : 中国, ブラジル, フィリピン, 地図でみる日本の外国人 (石川義孝編), ナカニシヤ出版, pp.14-15

武田里子, 2011, ムラの国際結婚再考—結婚移住女性と農村の社会変容, めこん, 268pp.  
ホームページ

外国人集住都市会議 <http://www.shujutoshi.jp/>

長野県観光部国際課 <http://www.pref.nagano.lg.jp/kanko/kokusai/kashokai.htm>,

東京外国語大学多言語・多文化教育センター

<http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>

(2013年6月20日 受付)